

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K04778

研究課題名（和文）授乳を中心とした乳児期の子育てを支援する環境構築に関する研究

研究課題名（英文）Child-care Support Environments in Infancy with a Focus on Breastfeeding

研究代表者

仲 綾子（NAKA, Ayako）

東洋大学・福祉社会デザイン学部・教授

研究者番号：70747609

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援において重要な役割を担う子育て世代包括支援センターに着目し、厚生労働省の公開データと全国アンケート調査にもとづき、実施状況、取組内容、運営・利用・施設整備実態等を明らかにした。各自治体における同センターの実施率は高く、「相談」を中心に多様なプログラムが提供されていること、スタッフの人数や職種、利用者の人数や属性は施設によりばらつきがあること等の実態を把握したうえで、同センターの実施場所は、保健所と市役所、支援拠点と児童館と保育所の2つに大別でき、前者は妊婦主体型と混在型、後者は親子主体型が多い等の特徴を示し、各特性に適した計画が求められることを指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、全国の子育て世代包括支援センター（1,288市区町村2,052施設）を対象としたアンケート調査にもとづき、建築計画という視点から同センターの全体像を捉えている。このような大規模な調査にもとづく専門的な視点からの研究はこれまでみられず、学術的意義があるといえる。また、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援という喫緊の課題に応える研究であり、社会的意義を認めることができる。さらに、国は2022年3月に同センターの意義や機能を維持したうえで組織を見直し、こども家庭センターの設置に努めるという方針を示している。本研究成果は今後のこども家庭センターの設立に向けて有用な基礎的資料となる。

研究成果の概要（英文）：This research focuses on comprehensive support centers for parenting generations, which play an important role in providing seamless support from pregnancy to child rearing. Based on publicly available data from the Ministry of Health, Labor and Welfare (MHLW) and our nationwide survey covering 2,052 centers all over Japan, we clarified the state of implementation, the content of initiatives, and the actual state of operation, usage and planning of facilities. The execution rate of these centers is high, and the number and type of staff members, and the number and attributes of users vary in each center. In conclusion, comprehensive support centers can be divided into two main areas: health centers and city halls, childcare support centers and children's centers and daycare centers. The former are mainly used by pregnant women, while the latter by many parents and children. Therefore, when planning comprehensive support centers, we should consider each characteristic of the user.

研究分野：建築計画

キーワード：授乳 子育て世代包括支援センター 妊婦 産婦 乳児 親子 デザイン 環境

1. 研究開始当初の背景

(1) 社会的背景

乳児期の子育てを支援する環境の構築は喫緊の課題である。国立成育医療研究センターの森らの研究¹⁾によれば、2015～2016年に妊娠中および産後1年未満に死亡した女性357例のうち、自殺が102例と最も多く、深刻な事態であることが指摘されている。国や自治体は、従来から母子保健と子育て支援の両面から多様な支援に努めてきたが、支援の一貫性に欠けていたことが問題点として浮き彫りになった。

(2) 法的整備

このような背景のもと、2016年に母子保健法第22条の改正が行われ、「母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことを目的とする施設」として子育て世代包括支援センターが規定された。市町村は、必要に応じ、同センターを設置するように努めなければならないと定められ、整備目標として2020年度末までに全国展開を目指すことが掲げられた。

(3) 施設整備

母子保健法改正後、子育て世代包括支援センターの実施状況は、2020年4月1日現在、全国1,288市区町村で2,052か所である。このように全国で急速に整備が進んでいるものの、その設置場所、規模、運営方法、利用実態などはほとんど明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究では、妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援において重要な役割を担う子育て世代包括支援センターの取組内容、運営方法、利用実態、施設整備実態、施設計画への要望等を明らかにしたうえで、乳児期の子育てを支援する環境を構築する方策を示すことを目的とする。なお、国は2022年3月に児童福祉法及び母子保健法の改正法案を提出し、市区町村において、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の意義や機能を維持したうえで組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対して一体的に相談支援を行う機能を有する機関として、こども家庭センターの設置に努めるという方針を示した²⁾。本研究成果は今後のこども家庭センターの設立に向けて有用な基礎的資料となる。

3. 研究の方法

研究の方法は、以下の2つに大別できる。

(1) 厚生労働省公表データにもとづく分析

厚生労働省が公表している子育て世代包括支援センターの実施に関する調査^{3,4)}、子育て世代包括支援センター事例集⁵⁾、さらに、人口動態統計等の政府統計データにもとづき、子育て世代包括支援センターの実施状況と取組内容を量的かつ質的に分析した。そのうえで、補助的な研究方法として、上述の公開データの分析結果の妥当性を検討し、また、公開データの分析結果のみでは捉えられない取組の実態を把握するため、子育て世代包括支援センターのスタッフを対象としたオンライン・インタビューにもとづきテキストマイニングを行った。なお、この研究の方法は新型コロナウイルス感染拡大の期間(2020年)に採用した。

(2) 全国の子育て世代包括支援センターを対象としたアンケート調査にもとづく分析

新型コロナウイルス感染拡大が落ち着く時期を待ち、2021年6～9月に全国の子育て世代包括支援センターを対象としたアンケート調査を実施した。本調査に先立ち、子育て世代包括支援センター構想の母体となった妊娠・出産包括支援モデル事業に採択された自治体を対象にパイロット調査を行った。アンケート調査の質問項目は、建物について、運営について、特別な支援や連携について、関係機関との連携について、地域への周知について、その他、である。評価に関する項目は5段階評価での回答とし、一部に自由記述回答の項目を設けた。

4. 研究成果

研究成果を以下の10項目に分けて記載する。このうち(1)～(3)は厚生労働省公表データにもとづく研究成果、(4)～(9)は全国アンケート調査にもとづく研究成果、(10)は総括である。

(1) 実施状況

・子育て世代包括支援センターは、全都道府県で実施されており、2020年度末までに全国展開とする目標は達成していると評価できる。但し、保健所や市役所等の既存施設の一部で実施する事例が大部分を占める。

・子育て世代包括支援センターは、「母子保健」と「子育て支援」との一体的な提供を目指す、実施場所と国庫補助の種類をみると、実態としては「母子保健」が主体といえる。

(2) 取組内容

・子育て世代包括支援センターでの取組内容は、利用者へのサービス、スタッフへのプログラム、建築、プロダクト、その他の5カテゴリーに整理できる。具体的な取組内容は、母子保健法2)で規定されている「相談」「指導」「健診」「支援プラン」等に加え、「講座」「面接」「サロン」「訪問」「アウトバウンドコール」「連携会議」「情報交換」「検討会議」「専用相談室」「ギフト」「ガイドブック」「広報」等の多様な取組が実施されている(図1)。

・利用者へのサービスは、利用者が施設を訪れる施設型とスタッフが利用者のもとへ出向く訪問



図1 子育て世代包括支援センターでの取組内容

型がある。訪問型は、妊産婦等の実情を把握し、支援を必要とする方に確実に届けるために有効な方法と捉えられる。スタッフのインタビューにもとづく分析結果からも、訪問の必要性が示唆されており、訪問型のサービスが果たす役割は大きいといえる。

・中心的な機能と位置づけられる「相談」のうち、授乳に関する相談は多い。「講座」「助成」「指導」といった他のカテゴリーでも授乳に関する項目が指摘されており、子育て世代包括支援センターにおいて授乳への関心は高いといえる。

(3) 建築計画及び運営に関する工夫点と今後の計画課題

・建築に関する項目として「専用相談室」の必要性が挙げられる。「相談」は子育て世代包括支援センターの中心的な機能であり、プライバシーを守られながら深刻な相談等ができる室の計画は重要である。

・運営上の工夫点として、支援プロセス、地域への周知、スタッフ間の情報共有、親密な関係づくり、専門職の連携、わかりやすい情報提供という6点を抽出した。さらに、運営に関する今後の課題課題として、事業内容の充実、支援体制の構築、スタッフ育成、地域へのアプローチ、関係機関との連携を指摘した。

(4) 施設整備の方法

・アンケート調査では、全国1,288市区町村に対して調査票を郵送し、各市区町村が有する子育て世代包括支援センター(2,052施設)へ再配布を依頼した。回収数は、紙面での回答492件とウェブでの回答119件、計611件、回収率は29.8%である。

・施設整備の方法は、大半が既存施設を利用しており、レイアウト変更と改修・増築が各々16%程度、新築は3%と非常に少ない。これらは実施場所により特徴があり、市役所・町役場・村役場は既存利用、保健所・市町村保健センターはレイアウト変更、地域子育て支援拠点は改修・増築や新築が多い(表1)。

(5) 施設整備の実態

・施設整備の実態は、相談関係の設置率は極めて高く、未設置は6%程度である。授乳関係の設置率は約6割、プレイルームは約4割である。子育て世代包括支援センターの中心的な機能である相談に関わる整備は充実していると評価できる(表2)。

・広さと評価に関する分析結果から、不満が出ない広さの目安として、相談カウンターは約3畳、兼用の相談室は約10畳、専用の相談室は約8畳、授乳コーナーは約3畳、授乳室は約5畳、プレイルームは約47畳という日常的な寸法感覚に基づく数値を示した。(図2)。

(6) 施設計画への要望

・施設計画への要望は、現状の建物に対する改善点、及び、理想的な施設への自由記述回答をもとに、共起ネットワークを作成し、各々のデータ構造を明らかにしたうえで、両者の対応分析を行い、改善点としては必要スペース等の個別具体的な要望があること(図3)、理想的な施設としては子どもの遊び場や環境・雰囲気といった抽象的な指摘が多いことを明らかにした。これは、子育て世代包括支援センターの計画にあたり、理想的な施設の分析結果をもとに、理念や配慮すべき点を理解したうえで、改善点の分析結果をもとに、具体的な計画課題をチェックができる資料を提示したといえる。

(7) 運営実態

・スタッフの人数は、1センターに2人配置されている事例が最も多いが、ばらつきが大きい。職種は保健師が半数近くを占め、その他の職種、保育士、事務職が各々1~2割、助産師は約5%

表1 実施場所別・実施率グループ別にみた施設整備の方法

施設整備の方法	実施場所												実施率グループ			計										
	保健所・ 保健センター		地域子育て 支援拠点		市役所・ 町役場・ 村役場		保育所・認定 こども園・ 幼稚園		児童館・ 児童センター		上記以外の 公共施設		その他		複数の施設		未回答		高実施率 グループ	中実施率 グループ	低実施率 グループ					
既存利用	140	54.1	33	50.8	142	70.6	10	52.6	3	33.3	15	39.5	2	14.3	2	50.0	0	0.0				43	49.4	284	57.8	20
レイアウト変更	59	22.8	3	4.6	27	13.4	5	26.3	1	11.1	5	13.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	18	20.7	78	15.9	4	12.1	100	16.4
改修・増築	46	17.8	13	20.0	21	10.4	1	5.3	1	11.1	9	23.7	10	71.4	1	25.0	0	0.0	18	20.7	80	16.3	4	12.1	102	16.7
新築	2	0.8	12	18.5	1	0.5	1	5.3	1	11.1	3	7.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.1	19	3.9	0	0.0	20	3.3
その他	7	2.7	3	4.6	8	4.0	0	0.0	1	11.1	4	10.5	2	14.3	1	25.0	0	0.0	4	4.6	17	3.5	5	15.2	26	4.3
複数回答	4	1.5	0	0.0	2	1.0	1	5.3	0	0.0	1	2.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	2.3	6	1.2	0	0.0	8	1.3
未回答	1	0.4	1	1.5	0	0.0	1	5.3	2	22.2	1	2.6	0	0.0	0	0.0	2	100.0	1	1.1	7	1.4	0	0.0	8	1.3
計	259	100.0	65	100.0	201	100.0	19	100.0	9	100.0	38	100.0	14	100.0	4	100.0	2	100.0	87	100.0	491	100.0	33	100.0	611	100.0

*左列は回答数、右列は実施場所ごとの割合(%)を示す。

表2 室やコーナーの設置率

施設整備の方法	実施場所												実施率グループ			計										
	保健所・ 保健センター		地域子育て 支援拠点		市役所・ 町役場・ 村役場		保育所・認定こ ども園・ 幼稚園		児童館・ 児童センター		上記以外の 公共施設		その他		複数の施設		未回答		高実施率 グループ	中実施率 グループ	低実施率 グループ					
相談関係	182	70.3	17	26.2	161	80.1	3	15.8	0	0.0	17	44.7	11	78.6	2	50.0	0	0.0				393	64.3	381	62.4	0
兼用の相談室	179	69.1	34	52.3	132	65.7	6	31.6	2	22.2	20	52.6	4	28.6	4	100.0	0	0.0	381	62.4	381	62.4	0	0.0	381	62.4
専用の相談室	107	41.3	34	52.3	41	20.4	5	26.3	6	66.7	18	47.4	9	64.3	1	25.0	0	0.0	221	36.2	221	36.2	0	0.0	221	36.2
授乳関係	55	21.2	22	33.8	16	8.0	10	52.6	5	55.6	15	39.5	6	42.9	1	25.0	0	0.0	130	21.3	130	21.3	0	0.0	130	21.3
授乳室	109	42.1	42	64.6	79	39.3	2	10.5	6	66.7	19	50.0	8	57.1	2	50.0	0	0.0	267	43.7	267	43.7	0	0.0	267	43.7
プレイルーム	90	34.7	63	96.9	52	25.9	18	94.7	8	88.9	25	65.8	10	71.4	3	75.0	0	0.0	269	44.0	269	44.0	0	0.0	269	44.0
ママルーム	9	3.5	3	4.6	2	1.0	0	0.0	0	0.0	1	2.6	0	0.0	1	25.0	0	0.0	16	2.6	16	2.6	0	0.0	16	2.6
事務室	208	80.3	61	93.8	115	57.2	9	47.4	7	77.8	33	86.8	13	92.9	3	75.0	0	0.0	449	73.5	449	73.5	0	0.0	449	73.5
その他	31	12.0	32	49.2	15	7.5	1	5.3	2	22.2	17	44.7	5	35.7	1	25.0	0	0.0	104	17.0	104	17.0	0	0.0	104	17.0
全体	259	100.0	65	100.0	201	100.0	19	100.0	9	100.0	38	100.0	14	100.0	4	100.0	2	100.0	611	100.0	611	100.0	0	0.0	611	100.0

*左列は該当する室が設置されている施設の数、右列は縦横比:実施場所ごとの割合(%)を示す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 仲綾子, 谷口新, 小谷博子, 光畑由佳	4. 巻 第88巻第804号
2. 論文標題 子育て世代包括支援センターの整備実態と施設計画への要望-全国アンケート調査に基づく量的・質的分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 404-415
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.88.404	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 仲綾子, 谷口新, 小谷博子, 光畑由佳	4. 巻 第88巻第809号
2. 論文標題 子育て世代包括支援センターの利用・運営・施設整備の実態-全国アンケート調査に基づく量的・質的分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本建築学会計画系論文集	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.88.2092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 仲綾子, 谷口新	4. 巻 39
2. 論文標題 子育て世代包括支援センターの取組内容と今後の計画課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 153-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 NAKA Ayako	4. 巻 52
2. 論文標題 Comprehensive Child Support Centers in Japan: Why Do They Exist and What Services Do They Offer?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Environmental Design Research Association (EDRA52)	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲綾子、谷口新	4. 巻 39
2. 論文標題 子育て世代包括支援センターの取組内容と今後の計画課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域施設計画研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仲綾子	4. 巻 7
2. 論文標題 授乳・おむつ替え環境のデザイン	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども学	6. 最初と最後の頁 83-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 NAKA Ayako
2. 発表標題 Comprehensive Child Support Centers in Japan: Why Do They Exist and What Services Do They Offer?
3. 学会等名 nvironmental Design Research Association (EDRA52) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲綾子、谷口新、小谷博子、光畑由佳
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターにおける運営上の工夫点に関する考察
3. 学会等名 人間・環境学会第28回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 NAKA Ayako
2. 発表標題 How Should Comprehensive Child Support Centers in Japan be Improved From an Environmental Design Point of View?
3. 学会等名 International Conference on Environmental Psychology (ICEP) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仲綾子、谷口新
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターにおける利用者へのサービス/プログラムに関する考察
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会学術講演梗概集(千葉)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 NAKA Ayako
2. 発表標題 An Architectural Study on Breastfeeding in Public
3. 学会等名 Environmental Design Research Association(EDRA50) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 仲綾子、谷口新
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターの取組状況に関する建築計画的な研究
3. 学会等名 2019年度日本建築学会関東支部研究報告集
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仲綾子、谷口新
2. 発表標題 子育て世代包括支援センターにおける利用者へのサービス/プログラムに関する考察
3. 学会等名 2020年度日本建築学会大会学術講演梗概集（千葉）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 仲綾子、藤田大輔	4. 発行年 2019年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 144
3. 書名 保育園・幼稚園・こども園の設計手法	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>【研究協議会への寄稿】 2021年度 日本建築学会大会 研究協議会（特別調査部門）「福祉からはじまる地域共生コミュニティの場の可能性」資料集への寄稿『地域共生コミュニティのひとつとしての子育て世代包括支援センターの可能性』</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小谷 博子 (Kotani Hiroko) (00601014)	東京未来大学・こども心理学部・准教授 (32816)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	谷口 新 (Taniguchi Shin) (40445185)	大妻女子大学短期大学部・家政科・教授 (42676)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	光畑 由佳 (Mitsuhata Yuka)		
研究協力者	瀬川 雅史 (Segawa Masashi)		
研究協力者	ヤンヤン カオ (Yan Yan Cao)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関